

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県負担：定額補助金
- ・ 県立学校の部活動に対する保護者負担の軽減であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,260	運動部活動振興補助金
合計	7,260	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県清流の国スポーツ推進条例 11 条
- ・ 清流の国ぎふスポーツ推進計画
- ・ 第 3 次岐阜県教育ビジョン

基本方針 1 りふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目標 4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	県立高等学校部活動振興事業費補助金
補助事業者（団体）	県立高等学校、特別支援学校 （理由）県が設置者であるため。
補助事業の概要	（目的）高等学校部活動の振興と保護者負担の軽減を図る。運動部活動の振興を推進し、学校の一層の活性化を図る。 （内容）県内大会や対外試合への派遣費（特別支援学校高等部に限り、消耗品購入も認めている）に係る経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）7,260千円 （理由）大会派遣費等への一部補助として、各学校に対し毎年同額程度を補助。
補助効果	高等学校部活動の振興と保護者負担の軽減を図ることができる。
終期の設定	終期 R5年度 （理由）終期の定めがないため、事業を点検する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

運動部活動の活性化に向け、大会派遣費や消耗品費（特別支援学校高等部に限る）の一部を補助することで、部活動をしやすい環境整備を推進します。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
補助金交付件数	—	55	55	55	55	100%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	7,260千円	7,260千円	7,260千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	本事業は、保護者の経済的負担の軽減につながっている。このことは、部活動をしやすい環境整備の一助となっており、健全な体づくり、スポーツを通じた人間形成を図ることができた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	保護者の経済的負担の軽減、部活動をしやすい環境整備の一助となっている。スポーツを通じた人間形成を図ることができる。
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価) 2	保護者の経済的負担の軽減につながっており、部活動をしやすい環境整備の一助となっている。健全な体づくりやスポーツを通じた人間形成を図ることができた。
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	計画的な交付申請及び執行を交付先に対して依頼している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>本来は県内すべての県立学校部活動後援会等に補助金を交付したいが、予算の都合上、岐阜地区・西濃地区の補助を凍結している。</p>

(次年度の方角性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>事業の評価を勘案し、事業継続が必要。</p>
